

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名		長野県		市町村類型		II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
市町村名		信濃町		地方交付税種地		2-2		歳入総額 財政健全化等 財源超過 首都 近畿 中部 過疎 山振 低開発 指数表選定	歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支 基準財政収入額 基準財政需要額 標準税収入額等 経常経費充当一般財源等 歳入一般財源等	6,217,481 5,993,797 223,684 51,631 172,053 47,916 1,000 - - 48,916 1,144,124 2,968,009 1,466,675 2,957,010 4,256,543	5,220,225 5,037,779 182,446 58,309 124,137 30,868 1,000 - 80,000 -48,132 1,195,981 2,873,079 1,532,322 3,040,373 4,225,969	実質収支比率 経常収支比率 (※1) 標準財政規模 財政力指数 公債費負担比率 健全化判断比率 実質赤字比率 連結実質赤字比率 実質公債費比率 将来負担比率	4.7 80.9 (89.2) 3,633,592 0.42 10.5 - - 16.3 65.4	3.6 88.5 (95.2) 3,447,826 0.45 11.9 - - 17.2 61.3							
人口		22年国調(人)	9,238	産業構造		17年国調	12年国調	地方債現在高 うち公的資金 債務負担行為額(支出予定額) 収益事業収入 土地開発基金現在高		3,506,415 2,860,163 1,308,268 - 169,000	3,115,162 2,290,565 204,652 - 168,000	積立金 現在高		611,000 473,000 951,215	547,000 469,000 993,101	資金不足比率(※3)					
増減率(%)		-6.9		区分		17年国調	12年国調	地方債現在高 うち公的資金 債務負担行為額(支出予定額) 収益事業収入 土地開発基金現在高		3,506,415 2,860,163 1,308,268 - 169,000	3,115,162 2,290,565 204,652 - 168,000	積立金 現在高		611,000 473,000 951,215	547,000 469,000 993,101	資金不足比率(※3)					
23年国調(人)		9,927		第1次		883	798	地方債現在高 うち公的資金 債務負担行為額(支出予定額) 収益事業収入 土地開発基金現在高		3,506,415 2,860,163 1,308,268 - 169,000	3,115,162 2,290,565 204,652 - 168,000	積立金 現在高		611,000 473,000 951,215	547,000 469,000 993,101	資金不足比率(※3)					
22年国調(人)		9,713		第2次		16.6	14.1	地方債現在高 うち公的資金 債務負担行為額(支出予定額) 収益事業収入 土地開発基金現在高		3,506,415 2,860,163 1,308,268 - 169,000	3,115,162 2,290,565 204,652 - 168,000	積立金 現在高		611,000 473,000 951,215	547,000 469,000 993,101	資金不足比率(※3)					
増減率(%)		-1.3		第3次		1.513	1.863	地方債現在高 うち公的資金 債務負担行為額(支出予定額) 収益事業収入 土地開発基金現在高		3,506,415 2,860,163 1,308,268 - 169,000	3,115,162 2,290,565 204,652 - 168,000	積立金 現在高		611,000 473,000 951,215	547,000 469,000 993,101	資金不足比率(※3)					
面積(km <sup>2</sup> )		149.27		第3次		28.5	32.9	地方債現在高 うち公的資金 債務負担行為額(支出予定額) 収益事業収入 土地開発基金現在高		3,506,415 2,860,163 1,308,268 - 169,000	3,115,162 2,290,565 204,652 - 168,000	積立金 現在高		611,000 473,000 951,215	547,000 469,000 993,101	資金不足比率(※3)					
人口密度(人/km <sup>2</sup> )		62		第3次		2.891	2.997	地方債現在高 うち公的資金 債務負担行為額(支出予定額) 収益事業収入 土地開発基金現在高		3,506,415 2,860,163 1,308,268 - 169,000	3,115,162 2,290,565 204,652 - 168,000	積立金 現在高		611,000 473,000 951,215	547,000 469,000 993,101	資金不足比率(※3)					
世帯数(世帯)		3,247		第3次		54.4	53.0	地方債現在高 うち公的資金 債務負担行為額(支出予定額) 収益事業収入 土地開発基金現在高		3,506,415 2,860,163 1,308,268 - 169,000	3,115,162 2,290,565 204,652 - 168,000	積立金 現在高		611,000 473,000 951,215	547,000 469,000 993,101	資金不足比率(※3)					
職員の状況																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金 現在高		611,000 473,000 951,215	547,000 469,000 993,101	資金不足比率(※3)									
	市区町村長	1	6,811	一般職員	107	320,037	2,991	積立金 現在高		611,000 473,000 951,215	547,000 469,000 993,101	資金不足比率(※3)									
	副市区町村長	-	-	うち消防職員	-	-	-	積立金 現在高		611,000 473,000 951,215	547,000 469,000 993,101	資金不足比率(※3)									
	取入役	-	-	うち技能労務職員	4	11,484	2,871	積立金 現在高		611,000 473,000 951,215	547,000 469,000 993,101	資金不足比率(※3)									
	教育長	1	5,453	教育公務員	-	-	-	積立金 現在高		611,000 473,000 951,215	547,000 469,000 993,101	資金不足比率(※3)									
	議会議長	1	2,780	臨時職員	-	-	-	積立金 現在高		611,000 473,000 951,215	547,000 469,000 993,101	資金不足比率(※3)									
	議会副議長	1	2,020	合計	107	320,037	2,991	積立金 現在高		611,000 473,000 951,215	547,000 469,000 993,101	資金不足比率(※3)									
	議会議員	12	1,800	ラスパイレス指数	-	-	94.3	積立金 現在高		611,000 473,000 951,215	547,000 469,000 993,101	資金不足比率(※3)									
一般会計等の一覧 項番 会計名 (1) 一般会計 (2) 信濃町立古海診療所特別会計																					
事業会計の一覧 項番 会計名 (3) 信濃町国民健康保険特別会計 (4) 信濃町介護保険事業特別会計 (5) 信濃町後期高齢者医療特別会計 (6) 信濃町老人保健医療特別会計																					
公営企業(法適)の一覧 項番 会計名 (7) 信濃町水道事業会計 (8) 信濃町立病院事業会計																					
公営企業(法非適)の一覧 項番 会計名 (9) 信濃町水道事業特別会計 (10) 信濃町下水道事業特別会計 (11) 信濃町農業集落排水事業特別会計 (12) 信濃町特定環境保全公共下水道事業特別会計 (13) 信濃町個別排水処理施設整備事業特別会計																					
関係する一部事務組合等一覧 項番 組合等名 (14) 長野広域連合 (15) (一般会計) (16) (老人福祉施設等運営事業特別会計) (17) (ふるさと市町村圏事業特別会計) (18) 北部衛生施設組合 (19) 北信保健衛生施設組合 (20) (一般会計) (21) (斎場事業特別会計) (22) (じん芥処理事業特別会計) (23) (し尿処理事業特別会計) (24) 長野後期高齢者医療広域連合 (25) (一般会計) (26) (後期高齢者医療事業会計) (27) 長野県市町村自治振興組合(一般会計) (28) 長野県市町村総合事務組合 (29) (一般会計) (30) (非常勤公務災害補償特別会計) (31) 北信地域町村交通災害共済事務組合(北信地域町村交通災害共済事務組合事業会計) (32) 長水部分林組合(一般会計) (33) 長野県地方税滞納整理機構																					
地方公社・第三セクター等一覧 項番 団体名 (34) 有限会社信濃町ふるさと振興公社 (35) 有限会社野尻湖やすらぎの森 (36) 信濃町土地開発公社																					

(注釈)  
 ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,254,703	20.2	1,254,703	37.9	普通税	1,236,194	98.5	-	
地方譲与税	82,714	1.3	82,714	2.5	法定普通税	1,236,194	98.5	-	
利子割交付金	3,882	0.1	3,882	0.1	市町村民税	382,785	30.5	-	
配当割交付金	981	0.0	981	0.0	個人均等割	17,360	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	363	0.0	363	0.0	所得割	286,683	22.8	-	
地方消費税交付金	91,801	1.5	91,801	2.8	法人均等割	33,542	2.7	-	
ゴルフ場利用税交付金	12,868	0.2	12,868	0.4	法人税割	45,200	3.6	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	777,394	62.0	-	
自動車取得税交付金	18,481	0.3	18,481	0.6	うち純固定資産税	766,618	61.1	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	27,528	2.2	-	
地方特例交付金	17,202	0.3	17,202	0.5	市町村たばこ税	48,486	3.9	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	9,762	0.2	9,762	0.3	釧産税	1	0.0	-	
減収補填特例交付金	7,440	0.1	7,440	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	2,127,598	34.2	1,826,289	55.1	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	1,826,289	29.4	1,826,289	55.1	目的税	18,509	1.5	-	
特別交付税	301,309	4.8	-	-	法定目的税	18,509	1.5	-	
(一般財源計)	3,610,593	58.1	3,309,284	99.8	入湯税	18,509	1.5	-	
交通安全対策特別交付金	1,187	0.0	1,187	0.0	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	9,978	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	158,379	2.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	
手数料	36,185	0.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	871,037	14.0	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,254,703	100.0	-	
都道府県支出金	307,988	5.0	-	-					
財産収入	23,690	0.4	3,605	0.1					
寄附金	2,280	0.0	-	-					
繰入金	168,368	2.7	-	-					
繰越金	119,446	1.9	-	-					
諸収入	96,250	1.5	200	0.0					
地方債	812,100	13.1	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	340,600	5.5	-	-					
歳入合計	6,217,481	100.0	3,314,276	100.0					

地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	平成22年度	平成21年度	徴収率(%)	現・計(%)
市町村民税	97.7	85.8	97.6	87.2
純固定資産税	95.1	76.2	95.3	76.0

公営事業等への繰出				国民健康保険事業会計の状況			
区分	合計	実質収支	61,376	合計	再差引収支	57,580	
病院	422,694	加入世帯数(世帯)	1,658	加入世帯数(世帯)	1,658		
下水道	385,200	被保険者数(人)	3,038	被保険者数(人)	3,038		
簡易水道	1,187	被保険者	74	被保険者	74		
上水道	804	1人当り	93	1人当り	93		
国民健康保険	98,050	保険料(料)収入額	74	保険料(料)収入額	74		
その他	227,799	国庫支出金	93	国庫支出金	93		
		保険給付費	250	保険給付費	250		

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	67,191	1.1	2,993	67,191	
総務費	700,875	11.7	252,434	475,005	
民生費	1,005,806	16.8	3,378	627,274	
衛生費	723,157	12.1	7,744	677,489	
労働費	29,399	0.5	-	363	
農林水産業費	391,252	6.5	48,428	296,302	
商工費	154,003	2.6	491	147,453	
土木費	568,803	9.5	100,301	474,769	
消防費	216,823	3.6	7,219	209,825	
教育費	1,649,525	27.5	1,110,972	596,295	
災害復旧費	24,562	0.4	-	14,961	
公債費	462,401	7.7	-	445,932	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	5,993,797	100.0	1,533,960	4,032,859	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,723,110	28.7	1,329,921	1,269,469	34.7
人件費	876,101	14.6	747,856	721,382	19.7
うち職員給	527,391	8.8	433,263	-	-
扶助費	384,608	6.4	136,133	102,155	2.8
公債費	462,401	7.7	445,932	445,932	12.2
内 元利償還金	462,401	7.7	445,932	445,932	12.2
一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	2,712,165	45.2	2,336,703	1,687,541	46.2
物件費	622,722	10.4	416,888	243,652	6.7
維持補修費	237,198	4.0	209,568	209,568	5.7
補助費等	918,238	15.3	869,553	672,344	18.4
うち一部事務組合負担金	158,656	2.6	157,681	152,920	4.2
繰入金	712,236	11.9	626,960	548,940	15.0
積立金	126,707	2.1	118,670	-	-
投資・出資金・貸付金	95,064	1.6	95,064	13,037	0.4
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,558,522	26.0	366,235	-	-
うち人件費	33,014	0.6	33,014	-	-
普通建設事業費	1,533,960	25.6	351,274	-	-
うち補助	1,039,373	17.3	36,071	-	-
うち単独	494,587	8.3	315,203	-	-
災害復旧事業費	24,562	0.4	14,961	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,993,797	100.0	4,032,859	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 長野県信濃町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 信濃町立古海診療所特別会計, etc.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 貸借対当性/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 信濃町国民健康保険特別会計, 信濃町介護保険事業特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 貸借対当性/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 長野広域連合, 長野後期高齢者医療広域連合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)
Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常繰越, 経費又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る負債残高, 当該団体からの損失補償に係る負債残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 有限会社信濃町ふるさと興業公社, 有限会社野尻湖やすらぎの森, etc.

公債負債の状況(千円・%) and 将来負債の状況(千円・%)
Tables showing financial ratios and trends for public debt and future liabilities across various categories like 元利償還金, 標準財政規模, etc.

健全化判断比率
Table with columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, etc.

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

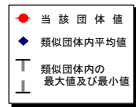
人口	9,591人	(H23.3.31現在)
面積	149.27km <sup>2</sup>	
人口密度	6,217.481人/km <sup>2</sup>	
実収支差	5,993,797千円	
実収支率	172,053千円	
標準財政規模	3,633,592千円	
地方債現在高	3,506,415千円	

実収支率	- %
赤字比率	- %
実収支率	16.3 %
将来負担比率	65.4 %

市町村年度	H18	H19	H20	H21	H22
類型	Ⅱ-1	Ⅱ-1	Ⅱ-1	Ⅱ-1	Ⅱ-1

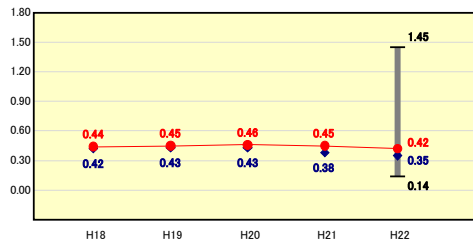


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収支率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

財政力指数 [0.42]

類似団体内順位 13/48 全国平均 0.53 長野県平均 0.42

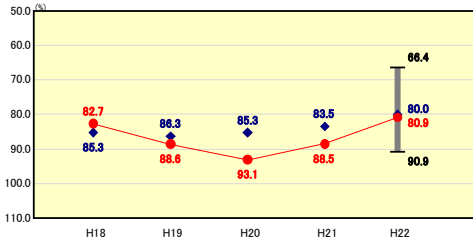


**財政力指数の分析欄**  
 別荘等の固定資産税により類似団体平均と比べ財政力指数は上回っているものの、基準財政収入額は、長引く景気低迷による個人・法人住民税の減収や地価の下落に伴う固定資産税の減収等により減少している。  
 基準財政需要額は、過疎地域の指定により過疎事業債の借入れと臨時財政対策債の借入れにより増加しており、財政力指数は減少傾向にある。  
 今後は「行財政改革プラン」に基づき、人件費の抑制や「選択と集中」による施策の厳選、経常経費の削減を行い財政基盤の強化に努める。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [80.9%]

類似団体内順位 30/48 全国平均 89.2 長野県平均 82.7

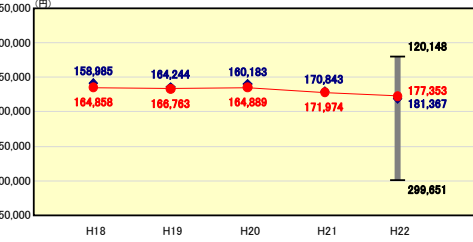


**経常収支比率の分析欄**  
 統合小中学校建設事業により、臨時経費の増加と人件費及び公債費の減少により前年度より7.6ポイント下がったものの、維持補修費と投資及び出資金の増加した事により、依然として類似団体平均を上回っている。維持補修費については、道路維持に係る費用が増加したため、投資及び出資金については、病院事業会計に対する繰出しが増加したことによるものである。  
 今後は、病院事業については「病院改革プラン」等に沿った増収策及びコスト削減に努め、経営健全化に向けた取り組みを進める。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [177,353円]

類似団体内順位 24/48 全国平均 114,985 長野県平均 124,369

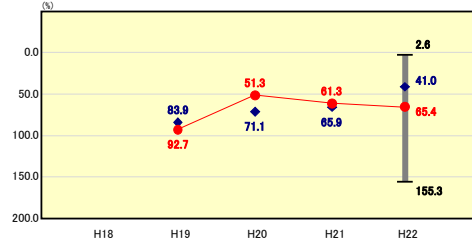


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 長野県平均を上回っているのは、人件費及び維持補修費が主な要因と思われる。人件費については、保育所・博物館・スポーツ施設などの施設運営を直営で行っているため、維持補修費については、豪雪地域であることから、道路等の除排雪費が他団体よりも割高になるためである。  
 今後は、行財政改革プランに基づき人件費を抑制し、経常物件費の削減、指定管理者制度の導入等を通じ、更なるコスト削減を図っていく。

## 将来負担の状況

将来負担比率 [65.4%]

類似団体内順位 32/48 全国平均 79.7 長野県平均 40.9

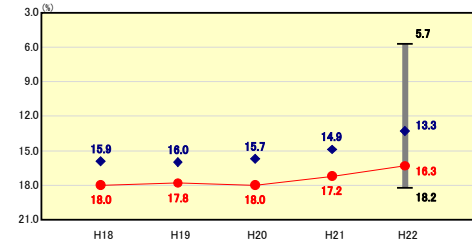


**将来負担比率の分析欄**  
 大規模事業の財源とした既発債の償還が終了する一方で、統合小中学校の建設による過疎債の発行及び特別会計では公共下水道の整備により新たな地方債を発行したため、下水道事業特別会計への繰出金の将来負担額が増加したこと等により、類似団体平均を上回っている。しかし、組合等への将来負担額及び退職手当の負担見込額は共に減少しており、充当可能基金への積み増しもできた。  
 今後は交付税措置の有利な地方債の発行に傾注し、財政の健全化に努める。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [16.3%]

類似団体内順位 38/48 全国平均 10.5 長野県平均 11.8

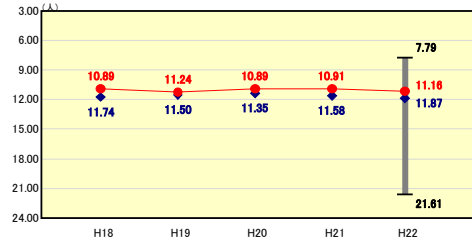


**実質公債費比率の分析欄**  
 類似団体平均を上回る高い水準にあるが、これは平成9年から平成14年にかけて黒姫駅前整備や一茶記念館建設など地域総合整備事業債を活用した大型投資を行ったこと、下水道事業への投資が重なったことによるものである。しかし、臨時財政対策債を除く普通債については、大型投資事業に係る地方債の元利償還が終期を迎えている。  
 今後は、事業を厳選した上で財政措置のある地方債の発行に傾注するとともに、公営企業に対する繰出基準を遵守する一方、高金利企業債の繰上償還や借換を行うことにより、公債費負担の平準化・削減に努める。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.16人]

類似団体内順位 18/48 全国平均 7.24 長野県平均 7.86

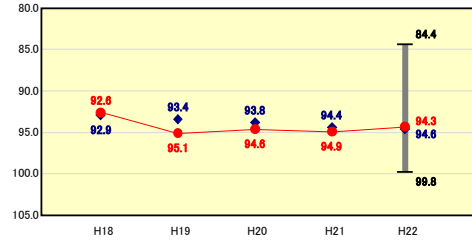


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 類似団体平均を下回っているものの、長野県市町村平均を3.3ポイント上回っている。これは人口規模に対して町の面積が大きいこと、保育所(4箇所)をはじめ社会教育施設(公民館4箇所、体育施設2箇所)等の職員数が20%以上を占めているためである。  
 今後は、行財政改革プランに基づき、指定管理者制度の更なる活用や組織改正による効率的な組織運営の推進、事務事業の見直しを行う。

## 給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [94.3]

類似団体内順位 19/48 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイルズ指数の分析欄**  
 退職者不補充、新規採用職員の抑制による一般職員の年齢構成の上昇により、類似団体平均をわずかに下回っているものの、全国町村平均は維持している。  
 今後もより一層の給与の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

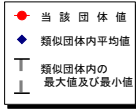
長野県信濃町

## 経常収支比率の分析

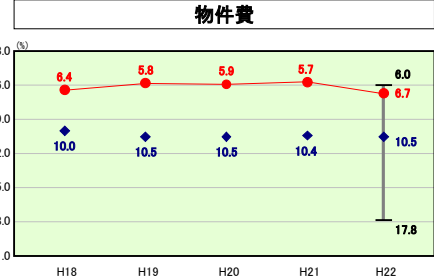
人口	9,591人 (H23.3.31現在)
面積	149.27 km <sup>2</sup>
総収入	6,217,481千円
総支出	5,983,797千円
実収支差	172,053千円
標準財政規模	3,633,592千円
地方債現在高	3,506,415千円

実収支差	-	%
実収支差	-	%
実収支差	16.3	%
実収支差	65.4	%

市町村年度	類型	H18	H19	H20	H21	H22
(年)	(度)	Ⅱ-1	Ⅱ-1	Ⅱ-1	Ⅱ-1	Ⅱ-1

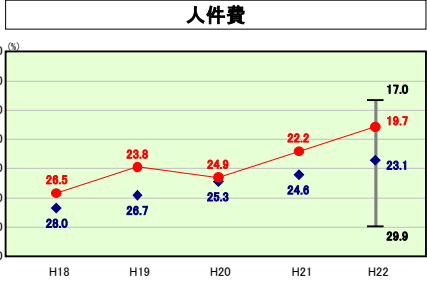


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



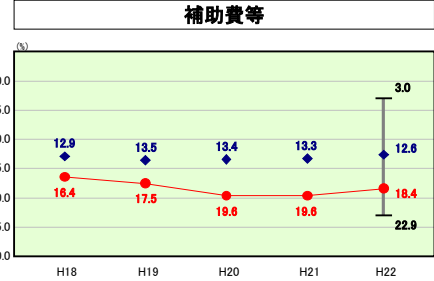
類似団体内順位 2/48 全国平均 12.8 長野県平均 11.5

**物件費の分析欄**  
 行財政改革プランに基づく経常物件費の徹底した削減により、類似団体中最低水準並となっている。  
 今後は、執行段階での更なる見直しを実施する等コスト削減に努める。



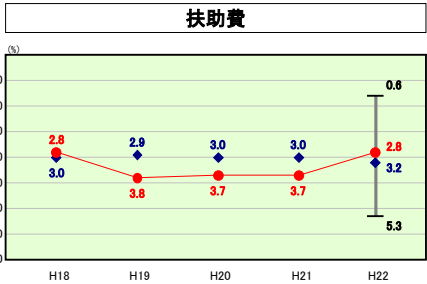
類似団体内順位 7/48 全国平均 26.1 長野県平均 20.7

**人件費の分析欄**  
 類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率及び人口1人当たり決算額は低くなっているが、平成18年度以降「行財政改革プラン」等に基づき、特別職給与の削減、管理職手当の削減、議員報酬手当の削減等を実施していることによるものである。  
 ただし、人件費に準ずる費用の人口1人当たりの歳出決算額のうち、賃金(物件費)及び病院(公営企業会計)の人件費に充てる繰出金については、類似団体平均を上回っており、今後はこれらも含めた人件費関連経費全体について抑制していく必要がある。



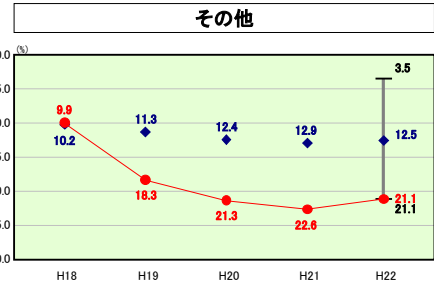
類似団体内順位 48/48 全国平均 10.1 長野県平均 13.5

**補助費等の分析欄**  
 補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均に比べ高止まりしているのは、病院(公営企業会計)に対する補助金が多額になっているためである。今後は、公営企業に対する基準内繰出を遵守するとともに、病院改革プランに基づき病院事業会計の健全化に努める。



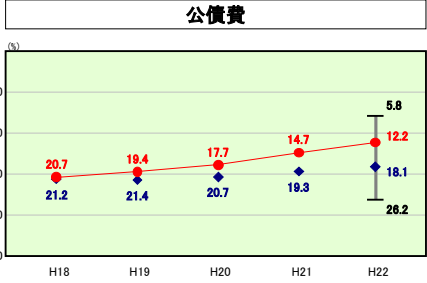
類似団体内順位 21/48 全国平均 10.4 長野県平均 6.3

**扶助費の分析欄**  
 扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を下回ったが、これは扶助費に係る各種審査等で適正に審査又は事業の精査によるもので、今後も「行財政改革プラン」に基づいた見直し等を行い財政の健全化に努める。



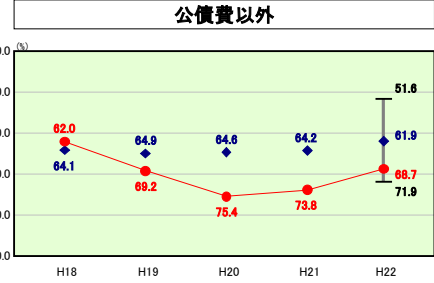
類似団体内順位 48/48 全国平均 11.8 長野県平均 12.2

**その他の分析欄**  
 その他に係る経常収支比率が類似団体内の最高値を示しているが、繰出金の増加が主な要因である。これは、公営企業会計(下水道事業)に対する施設の維持管理経費や公債費充当繰出金が多額になっているためである。公営企業会計に対する繰出金の増加が経常収支比率を押し上げる要因になることから、高金利企業債の繰上償還や、独立採算の原則に立ち返った料金の見直しによる経営健全化を図る等、収税を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 8/48 全国平均 19.0 長野県平均 18.5

**公債費の分析欄**  
 平成9年から平成14年にかけて実施した黒姫駅前整備や一茶記念館建設など、地域総合整備事業債を活用した大型事業に係る地方債の元利償還金が終期を迎えたこと、臨時財政対策債を除く普通債の新規発行抑制により、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。しかし、下水道事業等公営企業債の償還に係るものなど公債費に類似の経費を合わせると、人口1人当たりの決算額は類似団体平均を9.6%ポイント上回っており、公債費の負担は重いものとなっている。  
 今後は、公営企業の経営健全化を一層すすめるとともに、高金利企業債の繰上償還・借換を実施し、公債費負担の削減に努める。



類似団体内順位 44/48 全国平均 70.2 長野県平均 64.2

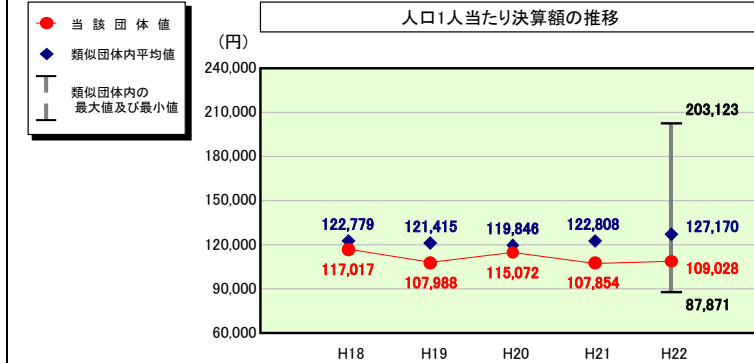
**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外に係る経常収支比率が類似団体平均及び長野県平均に比べると上回っているが、これは統合小中学校建設に関連する物件費の経常経費が増加したことや、補助費で計上している病院事業会計への繰出金の増加によるものであり、今後は、今後は、行財政改革プランに基づき経常経費の抑制を図り、公営企業に対する基準内繰出を遵守するとともに、病院改革プランに基づき病院事業会計の健全化に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県信濃町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



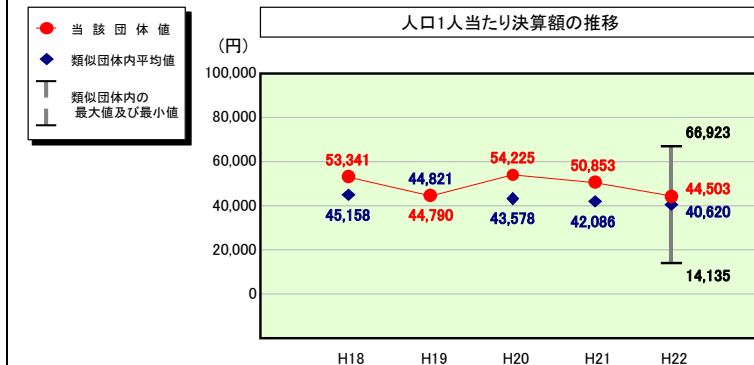
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	876,101	91,346	105,897	▲ 13.7
賃金 (物件費)	134,090	13,981	10,330	▲ 35.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	19,431	2,026	14,631	▲ 86.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	22,410	2,337	446	▲ 424.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	28,689	2,991	5,274	▲ 43.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	33,014	3,442	2,389	▲ 44.1
▲退職金	▲ 68,044	▲ 7,095	▲ 11,795	▲ 39.8
合計	1,045,691	109,028	127,170	▲ 14.3

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	11.16	11.87	▲ 0.71
ラスパイレース指数	94.3	94.6	▲ 0.3

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

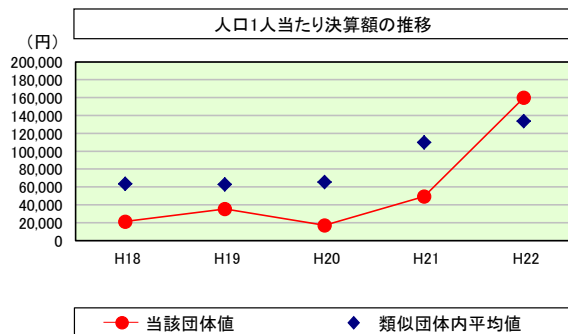


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	462,401	48,212	78,362	▲ 38.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	371,917	38,778	25,317	▲ 53.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	85,964	8,963	6,222	▲ 44.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	13,145	1,371	3,287	▲ 58.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲ 16,469	▲ 1,717	▲ 3,608	▲ 52.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 490,129	▲ 51,103	▲ 68,971	▲ 25.9
合計	426,829	44,503	40,620	9.6

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

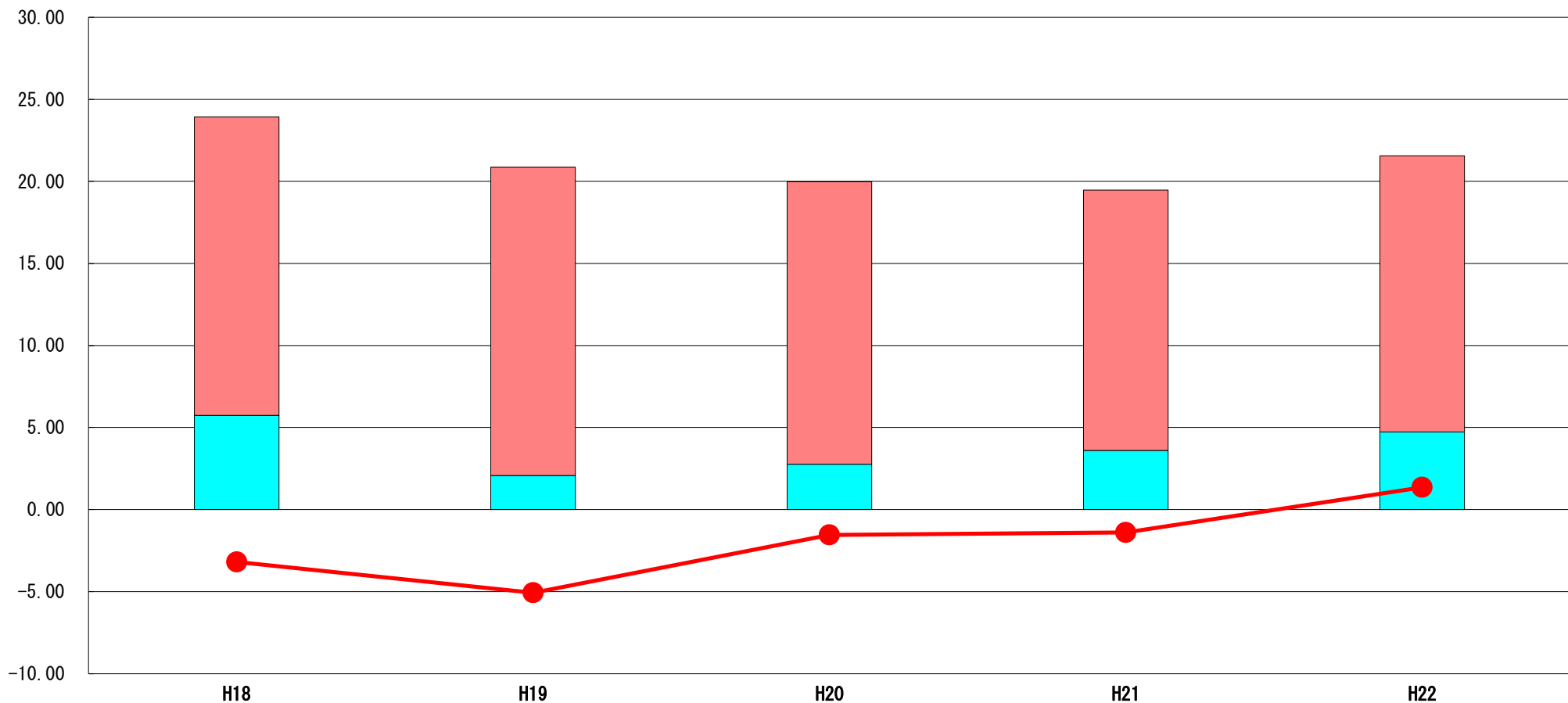
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	214,011	21,189	▲ 24.4	63,426	12.7	▲ 37.1
うち単独分	154,470	15,294	▲ 41.1	41,771	12.0	▲ 53.1
H19	351,443	35,285	66.5	62,772	▲ 1.0	▲ 67.5
うち単独分	240,410	24,138	57.8	42,833	2.5	55.3
H20	166,506	16,940	▲ 52.0	65,371	4.1	▲ 56.1
うち単独分	156,190	15,891	▲ 34.2	41,126	▲ 4.0	▲ 30.2
H21	479,114	49,327	191.2	109,926	68.2	123.0
うち単独分	437,730	45,066	183.6	64,844	57.7	125.9
H22	1,533,960	159,937	224.2	133,616	21.6	202.6
うち単独分	494,587	51,568	14.4	57,933	▲ 10.7	25.1
過去5年間平均	549,007	56,536	81.1	87,022	21.1	60.0
うち単独分	296,677	30,391	36.1	49,701	11.5	24.6

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

長野県信濃町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		18.19	18.79	17.20	15.87	16.82
 実質収支額		5.74	2.07	2.77	3.60	4.74
 実質単年度収支		▲ 3.20	▲ 5.07	▲ 1.55	▲ 1.40	1.35

## 分析欄

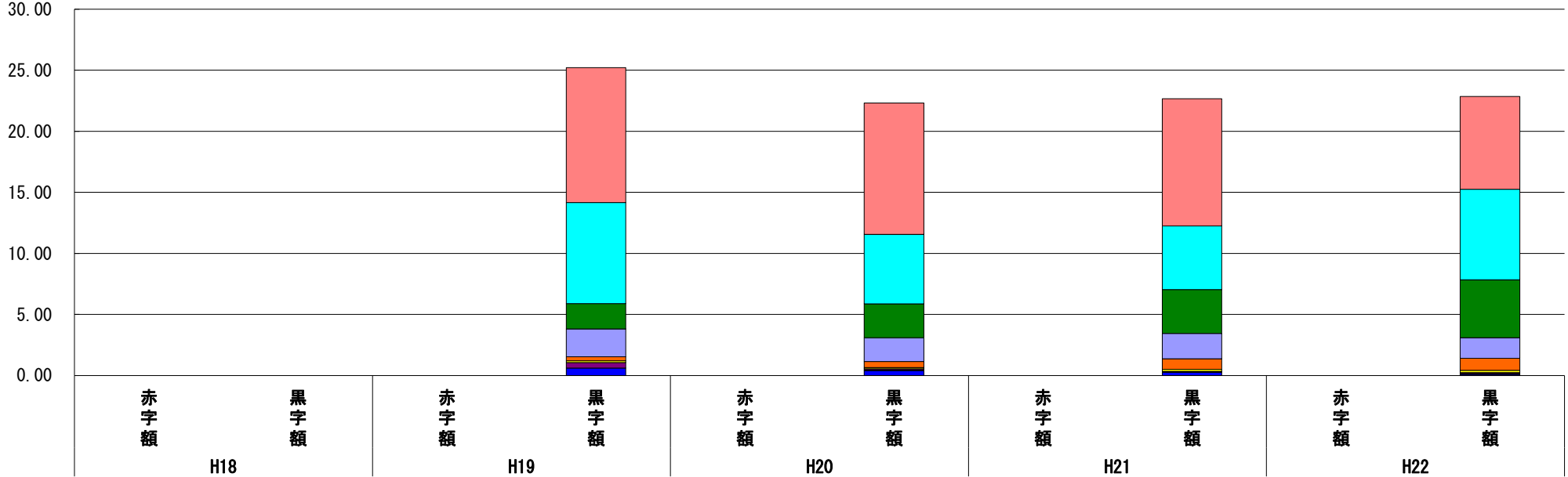
平成22年度から過疎地指定を受け、統合小中学校建設等の大規模事業等に財政措置のある過疎事業債を活用する事により、平成22年度末時点の財政調整基金残高は611百万円に積み増しする事となった。  
 また、普通交付税が増額となっていることや国の緊急経済対策等により、事業への充当財源として新規起債発行及び基金の取り崩しを抑制してきたことにより実質収支額、実質単年度収支とも上昇している。  
 今後も、実質公債費比率及び将来負担比率の状況を鑑みの中で、基金の運用及び地方債の発行について注視してゆく。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

長野県信濃町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H18	H19	H20	H21	H22
信濃町水道事業会計		-	11.05	10.76	10.41	7.59
信濃町立病院事業会計		-	8.28	5.69	5.21	7.43
一般会計		-	2.07	2.77	3.60	4.73
信濃町国民健康保険特別会計		-	2.29	1.96	2.07	1.69
信濃町介護保険事業特別会計		-	0.32	0.50	0.86	0.99
信濃町農業集落排水事業特別会計		-	0.16	0.09	0.16	0.19
信濃町下水道事業特別会計		-	0.45	0.10	0.04	0.08
信濃町後期高齢者医療特別会計		-	-	0.04	0.06	0.05
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.60	0.41	0.25	0.10

### 分析欄

平成22年度において当町では赤字を生じている会計はないが、病院事業会計や下水道事業特別会計等には一般会計から多額の繰入金等を支出しており一般会計からの繰入金により財政運営を行っている。

病院事業会計においては、「病院改革プラン」に基づいた経営を行い経費の削減を図る中歳入確保に努め、下水道事業会計等については、工事の見直しや地方債の発行を抑制する事等により歳出削減に努める。

また、一般会計も普通交付税の増加や国の経済対策等の影響もあり黒字となっているが、景気の低迷により個人・法人税の減収や地価の下落に伴う固定資産税の減収等も年々深刻な状態となってきた。

今後も、一般財源の確保が厳しい状況が見込まれるが、「行財政改革プラン」に基づいて徴収率の向上や使用料及び手数料の見直し等を行い歳入確保に努め、「選択と集中」による施策の厳選及び経費の削減や適正な基金運用を行うことにより健全な財政運営に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

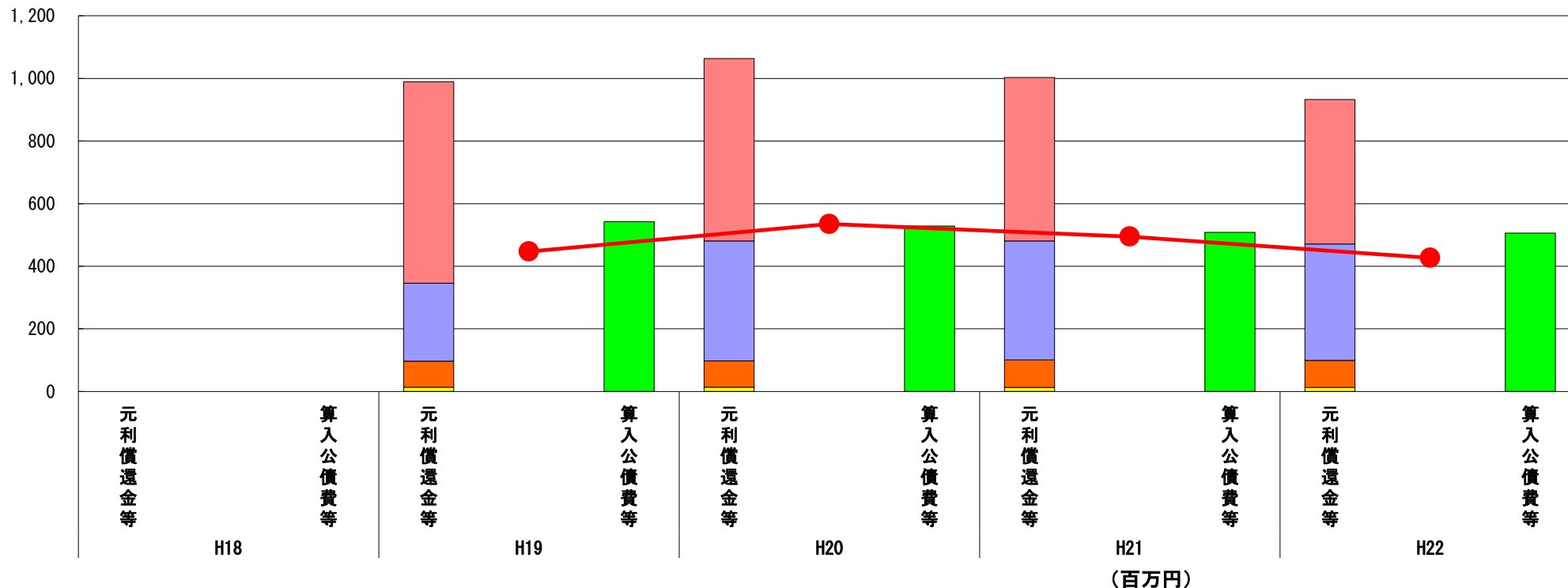


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県信濃町

(百万円)



分子の構造		年度				
		H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	643	583	522	462
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	249	383	380	372
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	83	84	88	86
	債務負担行為に基づく支出額	-	14	14	13	13
	一時借入金利息	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	542	529	508	506
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	447	535	495	427

## 分析欄

実質公債費比率については、3年連続で減少している。これは平成9年から平成14年にかけて黒姫駅前整備や一茶記念館建設など地域総合整備事業債を活用した大型投資事業に係る地方債の償還が終期を迎えたこと等により元利償還金が減少したことによるものである。

今後は、事業を厳選した上で財政措置のある地方債発行に傾注するとともに、公営企業に対する繰出基準を遵守する一方、高金利企業債の繰上償還や借換を行うことにより、公債費負担の平準化・削減に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

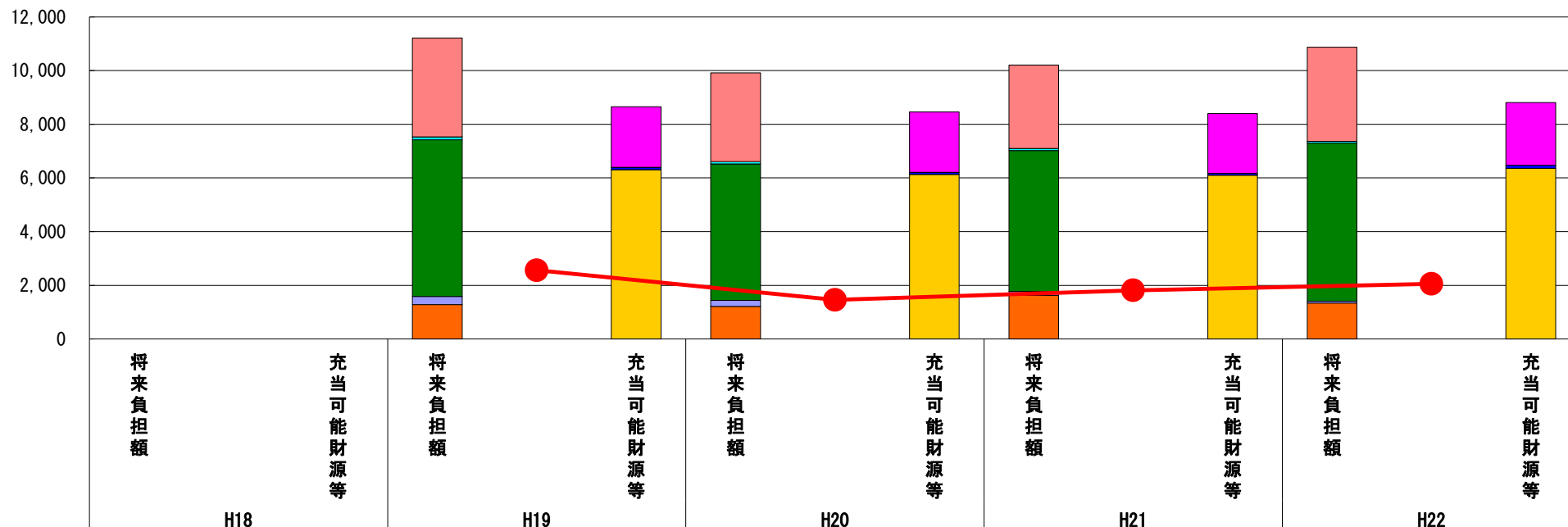
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県信濃町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	3,690	3,307	3,115	3,506	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	104	88	75	62	
	公営企業債等繰入見込額	-	5,841	5,082	5,251	5,893	
	組合等負担等見込額	-	302	221	142	61	
	退職手当負担見込額	-	1,279	1,215	1,628	1,345	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	2,256	2,245	2,231	2,337	
	充当可能特定歳入	-	95	81	65	115	
	基準財政需要額算入見込額	-	6,303	6,132	6,101	6,358	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	2,561	1,455	1,814	2,057	

### 分析欄

大規模事業の財源とした既発債の償還が終了する一方で、統合小中学校の建設による過疎事業債の新規発行及び特別会計では公共下水道の整備により新たな地方債を発行したため、(下水道事業特別会計への元利償還金に対する繰出金の将来負担額が増加)将来負担比率が増加している。  
しかし、組合等への将来負担額及び退職手当の負担見込額は共に減少しており、充当可能基金への積み増しもしていることから、今後は財政措置のある地方債を厳選する事等により将来負担比率の減少に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。